44　塩釜港開発株式会社

1　基本情報

所在地	塩竈市港町１－４－１			出資等の状況	第1位　塩竈市　28,475　千円　（　28.5%　）
代表者	代表取締役社長　土井秀逸	設立	平成5年12月14日		第2位　宮城県　28,305　千円　（　28.3%　）
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471		第3位　㈱熊谷組　1,864　千円　（　1.9%　）
団体分類	自立支援団体	県主務課	土木部 港湾課		第4位　東亜建設㈱　1,864　千円　（　1.9%　）
県出資額・割合	28,305　千円 （　28.3%　）	ホームページ	https://www.shiogama.co.jp		第5位　㈱仙台放送　1,695　千円　（　1.7%　）
設立目的（定款等）	塩釜港港奥部の再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方で地域開発にかかる企画・調査の研究事業を行い港湾を中心とした地域の活性化を目的とする。				その他　37,797　千円　（　37.7%　） 出資等総額　100,000　千円

2　主な事業内容

	事業名	事業費（単位：千円）			事業内容
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業1	マリンゲート塩釜の管理運営業務	81,305 （100.0%）	78,406 （100.0%）	80,995 （100.0%）	塩竈市より旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の管理運営業務を受託
事業2		（0.0%）	（0.0%）	（0.0%）	
事業3		（0.0%）	（0.0%）	（0.0%）	
その他の事業		（0.0%）	（0.0%）	（0.0%）	
全体事業費		81,305	78,406	80,995	指定管理者

3　公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割（県施策との関連等）
塩釜港港奥部の再開発先導企業として旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の運営に関わると共に、地域開発に関する企画・調査等、港湾を中心とした地域の活性化に寄与することを目的とする。	マリンゲート塩釜の管理運営事業を中心に、地域開発に関する企画・調査等を行い、港湾を中心とした地域の観光振興と地域活性化に寄与する。

4　評価

項目		団体による自己評価	県（主務課）の所見	参考指標
イ	上記3への対応	塩竈市内外からの業者参加のもと、食・くらし、海など様々なテーマを設けたイベントを毎月実施し、地域住民に対し集いと憩いの場を提供した。また空きスペースを活用した絵画展示、絵はがき展示など昨年に引き続き実施した。	多様なイベントを継続的に実施し、地域住民の交流を促すことができた。また、イベントの実施により市外との交流の場を提供することができ、観光振興に寄与した。	
ロ	組織運営の健全性 ※1	民間企業から社外取締役を選任し、経営ノウハウの活用と経営状況の確認・評価を行っている。税理士による会計指導を実施し、適正な会計処理に努めている。	地域の民間企業から社外取締役を積極的に登用することにより、企業運営の知見を深めており、経営状況の評価も受けている。また、税理士から会計指導を受け、適正な処理に努めている。	B
ハ	財務の健全性 ※1	施設利用料は、新規出店があったものの昨期を上回らなかったが、駐車場利用料、イベント収入は好調であったため、売上高合計は前期対比で3.3%増であった。一方、電気料、清掃料等が大幅に増加をしたことなどにより販売管理費が増加し、当期経常損益はマイナスとなった。	テナント使用料は増加しなかったが、イベント等の企画運営により収入確保が図られている。引き続き安定した収益確保に努めるよう助言していく。	A
総合評価・今後の方向性と課題		社会情勢の影響による電気料、物価の高騰により販売管理費が大幅に増加している。支出をこれまで以上に抑えた経営を行うにも限界にあり、高騰分を利用料金に転嫁することを検討している。また、今後も引き続き空きテナント区画の充足に努めるとともに、地域活性化に向けた取組を実施していく。	物価高騰を踏まえた安定的な収益確保に努める必要があるものの、イベントの実施等を通して今まで以上に地域の観光振興や活性化に寄与して行くことが期待される。	総合評価 B

※1　上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」・「県（主務課）の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況 （単位：千円）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減（R5 － R4）
貸借対照表	資産合計		309,970	306,522	301,492	△ 5,030
		流動資産	285,782	285,268	281,889	△ 3,379
		固定資産	24,188	21,254	19,603	△ 1,651
		うち有形固定資産	22,978	20,269	18,618	△ 1,651
	負債合計		22,688	18,348	19,930	1,582
		流動負債	11,248	8,200	8,862	662
		固定負債	11,439	10,148	11,068	920
		うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産		287,282	288,173	281,561	△ 6,612
		資本金	100,000	100,000	100,000	0
		剰余金	187,282	188,173	181,561	△ 6,612
損益計算書	売上高		81,305	78,406	80,995	2,589
	売上原価		0	15	38	23
	売上総利益		81,305	78,391	80,957	2,566
	販売費及び一般管理費		73,126	78,846	88,722	9,876
	営業利益		8,179	△ 455	△ 7,765	△ 7,310
	営業外収益		2,003	1,650	1,586	△ 64
	営業外費用		235	0	0	0
	経常利益		9,947	1,195	△ 6,179	△ 7,374
	特別利益		0	0	0	0
	特別損失		0	0	130	130
	法人税等		303	303	303	0
	当期純利益		9,644	892	△ 6,612	△ 7,504
県の財政的関与	補助金		0	0	0	0
	委託金 ※2		0	0	0	0
	負担金		0	0	0	0
	補助金等合計		0	0	0	0
	総収入 ※3		83,308	80,056	82,581	2,525
	総収入に対する補助金等割合		0.0%	0.0%	0.0%	
	単年度貸付額		0	0	0	0
	年度末貸付金残高		0	0	0	0
	損失補償（債務保証）残高		0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
（なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）
※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減（R5- R4）
自己資本比率	純資産合計（株主資本）÷資産合計（総資産）×100	92.7%	94.0%	93.4%	−0.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2540.7%	3478.9%	3180.9%	−298.0%
借入金依存度	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計（総資産）×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	12.2%	1.5%	−7.6%	−9.1%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	89.9%	100.6%	109.5%	8.9%

7 組織・役職員の状況

（人）

役職員の人数		令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（6月末現在）	令和5年度における常勤役職員の状況	
役員	常勤 （うち県退職者）	1 （ 1 ）	1 （ 1 ）	1 （ 1 ）	常勤役員	
	非常勤（うち県退職者）	8 （ 1 ）	7 （ 1 ）	7 （ 1 ）	平均年齢（歳）	1名の為非公開
職員	常勤職員 （※4）	4	4	4	平均年収（千円）	1名の為非公開
	プロパー職員	4	4	4		
	県退職者	0	0	0	常勤職員（プロパー）	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢（歳）	55.8
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収（千円）	3,526
	上記以外の職員（※5）	0	0	0		

障害者雇用の状況 （※6）	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－ %	不足数	－

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。
※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。
※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

別記様式第３号　経営評価シート

４４　塩釜港開発株式会社

１　組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
		ＤＸ推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓ＤＸについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	①	1
			②設置又は配置していない。	0	
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①８項目以上整備	1	0
			②８項目未満整備	⓪	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	□	
			会計規程	■	
			契約規程	□	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	■	
			業務継続計画（ＢＣＰ）	□	
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	2	1
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①	
			③公認会計士・税理士による関与はない。	0	

No.	項目	評価内容		評価	
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1
			②整備していない。	0	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、６項目以上（会社法法人・その他の法人は４項目以上）を公開している。	2	1
			②下記のうち、６項目未満（会社法法人・その他の法人は４項目未満）を公開している。	①	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款(寄附行為)	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	□	
			収支予算書	□	
			事業（営業）報告書	□	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	□	
			財産目録	□	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
		コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①３項目以上実施している。	2	1
			②１～２項目実施している。	①	
			③実施していない。	0	
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■	
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□	
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■	
			○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□	
			○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□	
合計（12点満点）					8

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
民間企業から社外取締役を選任し、経営ノウハウの活用と経営状況の確認・評価を行っている。税理士による会計指導を実施し、適正な会計処理に努めている。	地域の民間企業から社外取締役を積極的に登用することにより、企業運営の知見を深めており、経営状況の評価も受けている。また、税理士から会計指導を受け、適正な処理に努めている。	B

＜参考指標＞

合計点が
- 9～12点の場合：Ａ（概ね良好）
- 6～ 8点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
- 3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
- 0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）

２　財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費＋管理費)	①３期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	(2)	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	1	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①３期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	(2)	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	1	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計　　：利益剰余金	①当期≧０（累積欠損金なし）	(2)	2
			②当期＜０（累積欠損金あり）	0	
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧３０％	(2)	2
			②当期＜３０％	0	
		借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	(1)	1
			②当期＞正味財産（自己資本）比率	0	
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧１００％	(1)	1
			②当期＜１００％	0	
合計（12点満点）					10

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
施設利用料は、新規出店があったものの昨期を上回らなかったが、駐車場利用料、イベント収入は好調であったため、売上高合計は前期対比で3.3%増であった。一方、電気料、清掃料等が大幅に増加をしたことなどにより販売管理費が増加し、当期経常損益はマイナスとなった。	テナント使用料は増加しなかったが、イベント等の企画運営により収入確保が図られている。引き続き安定した収益確保に努めるよう助言していく。	A

＜参考指標＞
合計点が
10～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 9点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）